

地域連携協働事業の教育効果と地域貢献事業としての評価

久保田恵* 井上里加子* 石井裕** 佐藤洋一郎** 横田一正*** 岡野智博***
備前市役所食の人財プロジェクト****

要旨 本研究の目的は、地域連携協働事業における学生への教育効果と地域貢献事業としての評価をすることである。岡山県立大学では自治体やNPO等と連携したアクティブラーニングを通じて地域志向を有した専門性の高い学生の育成を目指している。本事業では、備前市において食を通じて市民の健康づくりや食育の推進、また食に関連したなりわいを通して地域の活性化やまちづくりに取り組む市民を取材し、備前市民に発掘した地元の人財を紹介する冊子を作成し、備前市の健康増進・食育の推進に寄与することを目的に実践学修を行った。学習後のレポートやアンケートから到達目標とした地域志向を高めることや基礎的学力の向上を認識する学生が多くを占めた。また、地域貢献事業として評価するため、参加自治体の職員や取材対象の市民への調査を行った結果、市民への役立ちに加え、参加職員や取材対象者自身の仕事や活動にとっても役に立ったとのアンケート結果が得られた。

以上から、本取り組みは学生への教育目標「地域志向を高める」に沿った成果や協働自治体において本活動の貢献が認められたことから、今後の継続が期待される。

キーワード：教育効果、地域貢献、アクティブラーニング

1. はじめに

近年、大学におけるボランティア活動への関心が高まっており、国の教育政策においても大学生のボランティア活動の推進が要請されるという現状がある¹⁾。また、体験活動を取り入れ、現場での経験を通して学ぶ経験学習型の教育実践が広がりを見せている。このような教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称として、「アクティブ・ラーニング」という用語が定義されている。経験学習型の教育実践方法は、学生に自らの「学習行動への関与の度合いを高めることを求める」²⁾ことで、自らの経験と結びついた知識、学習意欲の向上、目的意識をもった自律的な学習者となることが

期待されている³⁾。

平成26年度文部科学白書の中では、地域社会の核となる高等教育機関の推進が述べられている⁴⁾。これは、地域の高等教育機関が全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、地域の諸課題の解決に学生が参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図ることが求められている。

このような現状を背景に、本学では事業協働自治体個々の政策課題も取り込みながら、自治体、大学、企業、団体等と協働し、地域志向事業の推進に取り組んでいる。そこで、本事業の取り組みの一環として平成26年度に岡山県備前市にて本学学生が

* 岡山県立大学保健福祉学部栄養学科	〒719-1197	岡山県総社市窪木111
** 岡山県立大学情報工学部情報システム工学科	〒719-1197	岡山県総社市窪木111
*** 岡山県立大学地域共同研究機構	〒719-1197	岡山県総社市窪木111
**** 備前市役所食の人財プロジェクト	〒705-8602	岡山県備前市東片上126番地
総合政策部企画政策課	大西健夫	
まちづくり部まち営業課ブランド推進係	川平昌彦	
まちづくり部産業振興課農政係	松下広信	
水産係	菊川智宏、橋本誠二	
保健福祉部保健課健康係	森下優枝、豊福敬子	

アクティブラーニングによる地域連携協働事業を実施したので、事業内容を紹介するとともに、その教育効果を検証し、また地域貢献事業としての評価について考察したので報告する。

2. 事業の概要

(1) 実施期間

平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月
(学生活動期間は 12 月 22 日～2 月 16 日)

(2) 実施場所

岡山県立大学、備前市役所及び備前市内

(3) 実施主体

岡山県立大学コーディネーターは、地域連携推進センター準備室 2 名である。また、担当教員（ファシリテーター）は、栄養学科教員 2 名、情報システム工学科教員 1 名、計 3 名である。備前市役所コーディネーターは、総合政策部企画政策課 1 名、まちづくり部まち営業課ブランド推進係 1 名、まちづくり部産業振興課農政係 1 名、水産係 2 名、保健福祉部保健課健康係 2 名、計 7 名であった。

(4) 事業目的

大学における学びと地域における課題の解決を具体的な実践活動として結合させて経験学習の機会として位置付け、その地域連携協働事業を通じて学生の社会性、課題解決力、チームとしての実践力を育成することと地域の抱える課題の解決への貢献を目指す。

(5) 参加学生

保健福祉学部栄養学科 13 名（2 年生 1 名、3 年生 12 名）、情報システム工学部情報システム工学科 7 名（4 年生 6 名、大学院生 1 名）、計 20 名が参加した。

(6) 事業内容

本年度の備前市との連携協働事業では、実践活動の枠組みは大学コーディネーターと備前市との何回かの話し合いの結果、「備前市において食に拘わる仕事や食育・健康増進活動を通じて地域に貢献している人たちを「食に関する人財」として取り上げて冊子を作成し、広くその活動を備前市民に伝える」という事業内容とした。この実践活動の中に教育目的

を達成するための経験学習の機会として①対話によるグループワーク（GW）活動、②地域の人へのインタビュー活動、③冊子作成のための記事の執筆活動の 3 つの活動を設定し、実施した。その詳細は、「備前市における地域連携協働事業プログラム（経験学習の機会、学生の活動目的と内容、及び学びの視点）」（表 1）に示した通りである。

参加学生は取材カテゴリ（ブランド推進、水産、農林・食育）ごとに 3 つに分かれ、情報システム工学科学生 2～3 名と栄養学科学生 4～5 名に教員 1 名がファシリテーターとして参加し、チームごとに 7～10 名の取材を行った。

大学のコーディネーターはファシリテーター役の大学教員と備前市コーディネーター（市役所職員）との橋渡し及び全体のプロジェクト管理を主な役割とし、備前市コーディネーターは学生と取材対象となる備前市民との橋渡しを主な役割とした。

実践活動においては取材カテゴリごとに備前市コーディネーターと大学教員が連携し、学生及び地域の相互にとり、意義のある活動になるようサポートした。また、ファシリテーター役の大学教員は現地での体験活動だけでなく、学生が自らの問題意識を整理し課題を明確化することや、体験後は自らの「学び」と成長に収斂させていくことや参加者間の取り組みを共有するために、学内で「事前学習」と「ふりかえり」を実施した。3 名のファシリテーターは表 1 に示す学生指導以外に活動前後にファシリテーター同士の事前・事後ミーティングを行い、情報の共有と活動の質の担保に努めた。

これらの活動により、成果物として冊子「美膳の伝道師 備男 備女 集めました」を作製した。

3. 意識調査の概要

(1) 調査の目的

備前市における本事業が、地域連携協働事業として本学の学生に与えた影響と教育効果を明らかにし、今後の地域連携協働事業への示唆を得ることを目的とする。

(2) 調査期間

平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月

(3) 調査内容

①「備前市における地域連携協働事業参加者の意識

表 1 備前市における地域連携協働事業プログラム（経験学習の機会、学生の活動目的と内容、及び学びの視点）

日時	活動場所	活動時間	経験学習の機会	活動の目的と内容、及び学びの視点	コーディネーター・ファシリテーター
12・22	県立大学 栄養学科	10:30～13:00	グループワーク(チームビルディング、目的共有) 1	事業前アンケートの実施、オリエンテーション(事業の説明)、学生参加者同士の交流を図る。GWにより備前市での地域連携事業の理解を深める	ファシリテーター
12・25	県立大学 栄養学科	12:40～16:00	グループワーク(チームビルディング、目的共有) 2	参加学生と備前市職員との交流を図るとともに事業の目的を共有する。 備前市役所職員より備前市の現状や取材候補者に関する情報収集を行い、地域課題の整理をする。	県大・備前市コーディネーター・ファシリテーター
1・13	県立大学	8:40～10:10	ワークシヨップ	冊子作成に必要なデジタルカメラでの人物撮影技法について学ぶ	ファシリテーター
1・16	県立大学 栄養学科	1.5・2時間	取材の準備	取材時の役割分担や取材対象の情報収集、及び収集情報の共有	ファシリテーター
		9:00～17:00			
1・16	県立大学 栄養学科	17:30～19:00	インタビュー 1回目	取材対象へのインタビュー	県大・備前市コーディネーター・ファシリテーター
グループごと別 日程	各自		取材活動等の振り返り	取材内容の整理、取材活動の振り返り、学びの整理と共有	ファシリテーター
グループごと別 日程	県立大学 栄養学科	1.5・2時間	記事の作成	担当記事の執筆、及びグループ全員の記事の編集・校正(加筆修正)	ファシリテーター
1・29	県立大学 栄養学科	9:00～17:00	取材の準備	取材時の役割分担や取材対象の情報収集、及び収集情報の共有	ファシリテーター
		17:30～19:00			
1・29	県立大学 栄養学科		インタビュー 2回目	取材対象へのインタビュー	県大・備前市コーディネーター・ファシリテーター
グループごと別 日程	各自		取材活動等の振り返り	取材内容の整理、取材活動の振り返り、学びの整理と共有	ファシリテーター
2・16	県立大学		記事の作成	担当記事の執筆、及びグループ全員の記事の編集・校正(加筆修正)	ファシリテーター
2・16	県立大学	11:30～13:00	活動全体の振り返り	GWによる冊子のタイトル決定・冊子記事の全体校正1、事業後アンケートの実施	ファシリテーター
		13:00～16:30			
		16:30～16:45			
2・20	県立大学		地域連携シンポジウム	地域連携事業を通じた学びの意義とその実際について外部講師より学ぶ。	コーディネーター・ファシリテーター
2・20	県立大学		総括	シンポジウム内容を踏まえた活動全体の振り返りを通して学生が地域連携活動で受けた体感的な学びをその後の体系的な学びにつなげていく学びの共有化と意味づけを行う	ファシリテーター
2・20	備前市	13:00～16:30	地域連携活動の実際	備前市健康づくり推進協議会会議を視察・GWに参加し、推進委員との意見交換を通じて、地域連携事業での学びの再構築を図る。＊栄養学科参加学生有志で実施	備前市コーディネーター・ファシリテーター
2・27	県立大学 栄養学科	9:00～12:00		冊子記事の全体校正2 ＊栄養学科参加学生有志で実施	県大・備前市コーディネーター・ファシリテーター
3.11	県立大学 栄養学科	9:00～12:00		冊子記事の全体校正3 ＊栄養学科参加学生有志で実施	県大・備前市コーディネーター・ファシリテーター
3.25	情報システム 工学科	11:00～12:30	＊1 他学部の研究室見学	協働事業を実施した他学部の研究室を訪問し、研究内容への理解を促すことを通じて他者への理解を深めるとともに自己の専門性を振り返る機会とする	ファシリテーター

＊1 他学部の研究室見学は参加学生の相互理解を深める目的で当初12月25日に実施予定であったが、演習時間の延長により実施できなくなったため、事業後になったが実施した。
当日は演習参加者の情報システム工学科学生が研究内容について栄養学科学生に対し説明、デモンストラーションを実施。

調査 1」(参加学科間の比較)」

- ・地域連携事業への参加動機と大学時代（入学後）のボランティア活動経験の有無（4段階評価の平均点）
 - ・地域連携事業への参加時の困難度の自己評価及び事業後の活動意義等に関する自己評価（4段階評価の平均点）
 - ・地域連携事業参加時の各活動場面ごとの参加意義と課題発見に関する自己評価（5段階評価の平均点）
 - ・地域連携事業参加時期についての評価
- ②「備前市における地域連携協働事業参加者の意識調査 2」(対照群との比較)
- ・地域連携協働事業参加前後の学士力に関する自己評価の変化（4段階評価の平均点）
 - ・学士力の調査項目内容と事業実施前後の各学科ごとの変化量

③「地域貢献に関する調査」(5段階評価の平均点)

質問項目は「本事業の地域への貢献度」、「拘わった職員や市民の現在の仕事や活動への貢献度」、「実習への学生や教員の態度」について「とてもそう思う（5点）」、「そう思う（4点）」、「どちらでもない（3点）」、「あまり思わない（2点）」、「全く思わない（1点）」の5段階の単一選択方式の回答形式で調査した。また、本事業への課題や改善点の提案については記述式の回答形式とした。

(4) 調査対象

調査内容①と②に関しては、本事業に参加した学生全員（20名）を対象とした。対照群とは、情報システム工学科の場合、同学科4年生23名。栄養学科の場合、同学科3年生25名とした。

調査内容③に関しては、備前市の本プロジェクトに拘わった職員7名、及び取材対象となった市民25名を対象とした。

(5) 倫理的配慮

アンケート調査については、配布時に任意であること、データとして処理し個人を特定しないことを口頭で説明し承諾を得た。（岡山県立大学倫理委員会受付番号：473）

4. 事業の成果

(1) 地域連携協働事業の教育効果について

①参加者の意識調査 1（参加学科間の比較）

地域連携事業への参加動機、大学入学後のボランティア活動経験、活動中の困難度、事業参加後の活動に関する自己評価、地域連携事業参加時の各活動場面ごとの満足度と課題発見に関する自己評価、及び本事業の実施時期についてアンケート調査を実施し、参加学生の学科間で比較を行った。

その結果、参加動機としては「自分にとり、この活動に参加することは意義がある」が両学科とも最も多く、次いで栄養学科では「実際に地域に行き現状を知りたい」、情報システム工学科では「教員に誘われた」の順であり、本事業の目的の一つである地域への貢献は情報システム工学科で高かった（図1）。

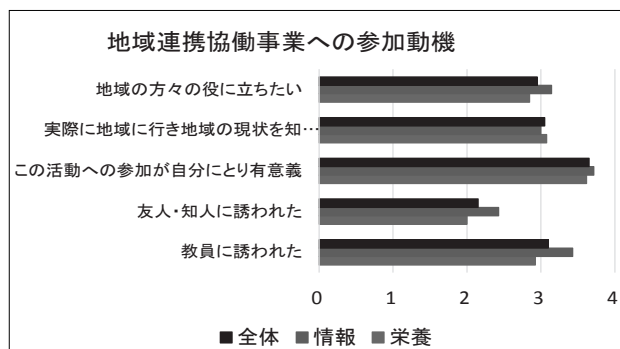


図1 地域連携協働事業への参加動機

一方、大学入学後のボランティア活動の経験者は栄養学科で多かった（図2）。また、栄養学科学生の自由記述から、この活動が自分にとって有意義であることとして、「地域における体験型の活動（サービス・ラーニング）」であることと既存開講科目にはない「他学部の学生との協働演習であり、違う専門領域からの視点を知ることができそう」を挙げていた。栄養学科参加学生13名中9名（69.2%）が保健福祉学部3学科の開講科目であるチームガバナビ

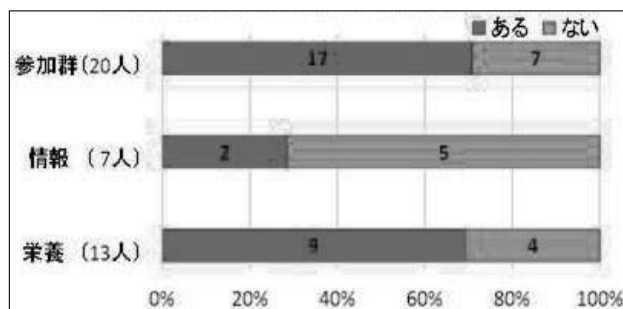


図2 大学時代（入学後）のボランティア活動経験の有無

リティ演習受講者であり、専門職領域における「他者と自己の認識」についての有意義な体験を経験している学生であった（チームガバナビリティ演習受講者の授業評価アンケート（5点満点）は総合評点4.5点⁵⁾。平成18年度に始まったこの演習では、これまでもチームガバナビリティ演習独自の評価アンケート（7点満点）で、「この経験は自分にとり役立つものとなった」6.5点、「他の学生もこの経験をした方が良いと思う」6.5点であった⁶⁾。このようにチームガバナビリティ演習受講学生は満足度がとても高いことから、その結果、本事業の設定である他学部との協働演習への期待の一因と推察される。以上のことから、学びの枠組みとして「地域における体験型の活動（サービス・ラーニング）」であることと、「他学部との協働演習」であることは、栄養学科の学生にとり有意義な活動と位置付けられることがわかった。事業後の記述アンケートからも栄養学科の学生にとり、情報システム工学科との協働演習は「栄養学科の学生とは異なる視点からの意見が聞けたことが良かった」「一般の人に近い視点での食のとらえ方が実感できた」などが利点として挙げられた。また、情報システム工学科の参加者からは

「この事業に参加したことをきっかけに、食のことについて考えるようになった」「何を食べるかということに気にかけるようになった」など、自身の専門性とは異なる課題設定であっても、自身の生活に通じる課題であれば、学びや気づきを促すことの可能性が示唆された。

実践活動実施時に困難に感じた内容（図3）と、各実践活動実施後の満足度及び課題発見に関して（図4）は、栄養学科では取材や記事の作成に関して、またその両方に参加後自己の課題を発見したことにより、本事業において必要とされている自分の能力に対する自己評価も低くなった。情報システム工学科では栄養学科よりこの活動において困難を感じる項目が少なかった理由として、卒業論文、修士論文提出時期と事業実施時期が重なったこともあり、活動と学業の両立や体力面で栄養学科より困難を感じており、事業実施時期の設定の課題の一つと考えられる。また、本事業では3グループ中2グループは2回に分けてインタビューを実施したが、1グループのみ1月29日だけのインタビュー活動となった。インタビュー活動の評価について、初回は満足度が高い反面課題も多く感じており、活動の

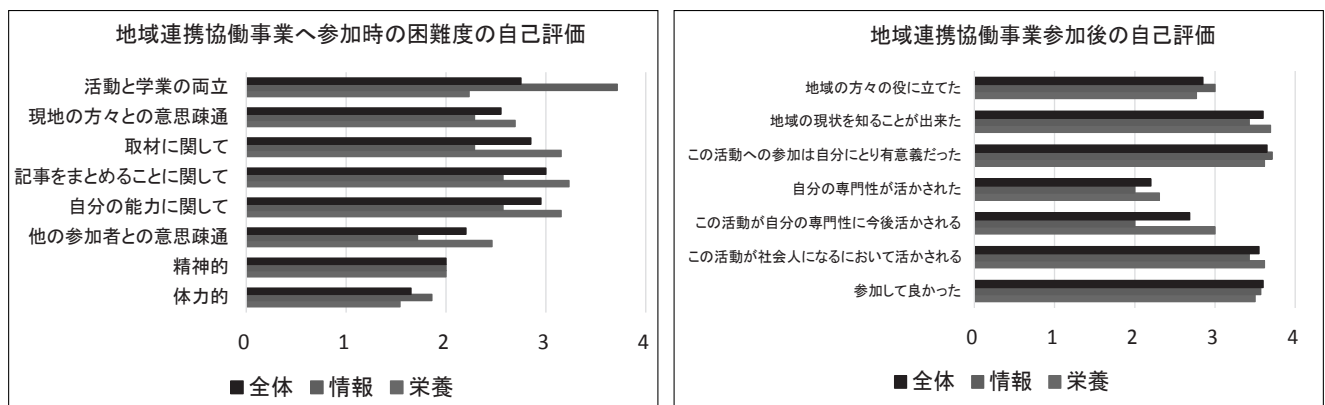


図3 地域連携事業への参加時の困難度の自己評価及び事業後の活動意義等に関する自己評価

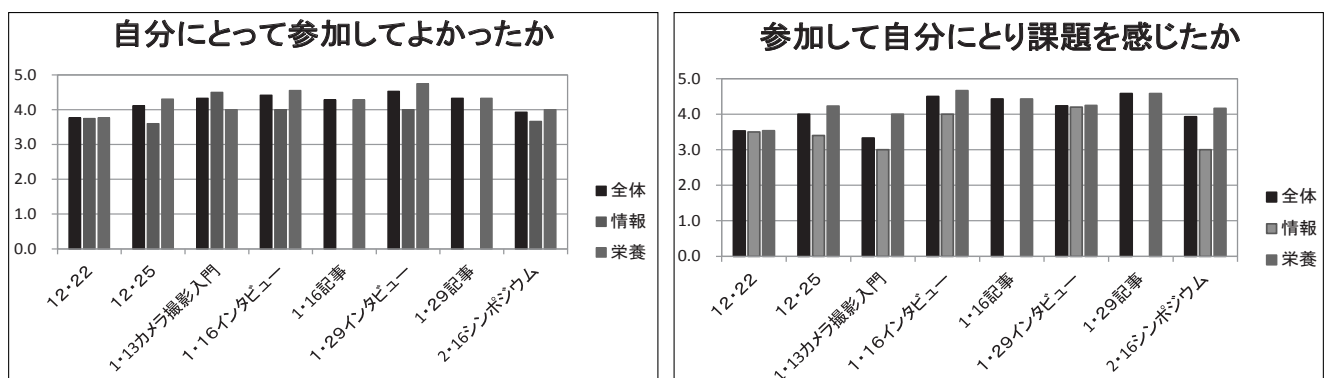


図4 地域連携事業参加時の各活動場面ごとの参加意義と課題発見に関する自己評価

自由記述からは意義は感じているものの、うまくいかなかった失敗体験としてとらえられていた。しかし、2回インタビューを経験したグループでは、一回目の活動の振り返りにおいて失敗体験を次の活動に活かすようにグループワークで学びを深めることにより、2回目のインタビューでは満足度が上がり、困難度は下がっていた。このような実践活動において重要な役割を果たすのが、「特定の学習目標の観点から経験を意識的に考察すること」^{7,8)}を意味する「リフレクション」つまり振り返りの時間である。よって、実践活動では失敗体験をそのまま終わらせず、次の学びにつなげていく振り返り活動の時間の確保の重要性が本事業においても示唆された。また実践活動のプログラム中では学内での事前準備と地域での実践、また大学に戻っての振り返りを繰り返すことを通じて、失敗体験も成功体験に変えていけるように複数回の体験の機会の確保が重要と考える。

この実践活動全体を通じての事後評価において、両学科の参加学生のほとんどが「地域の現状を知ることができた」、「社会人になったときこの経験が役立つと思う」、「自分にとり有意義な経験だった」、「参加してよかった」とこの事業を評価していた。一方で、「地域の方の役に立ったか」という点に関しては、上記4項目に比べて両学科とも低い達成感（強く役に立ったと感じることができなかった）の自己評価であった。理由としては、本事業が備前市において食に拘わる仕事や活動を通じて地域に貢献している人たちを「食に関する人財」として取り上げて冊子を作成し、広くその活動を備前市民に伝えるという事業内容であり、成果物としての冊子はできるもののその冊子の活用のされ方や市民の反応を

直接確認できない段階で事後評価をしており、間接的な地域貢献になっている点が挙げられる。つまり、ボランティア活動⁹⁻¹¹⁾のようにがれきを撤去した、炊き出しをした、清掃活動をしたなど地域住民とのかかわりと活動の成果が直結した事業ではなかったことが、一因と考えられる。また、栄養学科では今回専門性が活かされたと評価する割合は低かったが、今後の専門性の学びや活動において今回の経験が活かされると考える者は多く、自己の専門性を高めることに寄与していることが示唆された。一方、情報システム工学科では活動中も自身の専門性が活かされたと考える者は栄養学科より低く、活動後においても栄養学科と異なり活かされると考える者は少なかった。これは、本事業での実践活動の課題内容が情報システム工学分野の専門性との関連を見出しにくい設定であったことに起因すると考えられる。地域での活動を通して学ぶサービスラーニングに関する研究では、リフレクションをクリティカル・リフレクションへと深化する必要性が指摘されている¹²⁾。クリティカル・リフレクションとは、「思考の質とアクションの質とその両方の関係を向上するように機能するメタ認知プロセス」と定義されている¹³⁾。つまり、クリティカル・リフレクションへの深化のためには、まず大学での授業の学習とチームワークや協働を通じて実践に深く取り組む姿勢が不可欠になる。さらに、学生たちは異なる観点からそれぞれの学習や知識を意味づけし、実践を通して得た気づきや思考をクリティカル・リフレクションへと深化させていく必要がある。そのための時間や支援も必要であると考えられる。

この活動の実施時期に関して（図5）は専門性との関連の低い情報システム工学科では、2年前期・

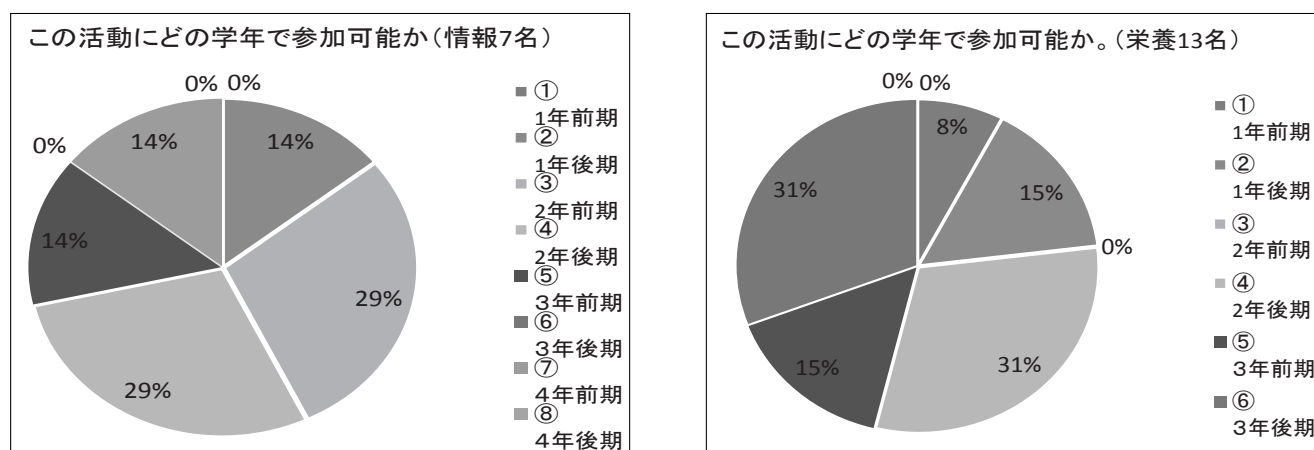


図5 地域連携事業参加時期についての評価

後期がそれぞれ約 30%と低学年での実施が可能と判断していたが、栄養学科では地域での公衆栄養活動等を講義で学ぶ 2 年後期、及び専門領域の講義や実習、臨地実習終了後の 3 年後期を上げるものが約 30%ずつであった。

経験活動を通じた学びの成立には、参加学生が課題解決に必要なロール、ルール、ツールを理解している、あるいは身につけていることが前提となる。しかし、本事業では表 1 に示すように人物撮影技法のスキル以外、学びの機会として設定した「①対話による GW 活動」、「②地域の人へのインタビュー活動」、「③冊子作成のための記事の執筆活動」に必要と考えられるツールについて学ぶ機会を設定できなかった。そこで、栄養学科学生を対象に記述式のアンケート調査により今回の①から③の経験の機会ごとにこれまでの履修科目の中で役に立った科目を調査したところ、「①対話による GW 活動」では学内の実験実習や臨地実習、チームガバナビリティ演習、「②地域の人へのインタビュー活動」では栄養教育実習、公衆栄養学実習Ⅰ・Ⅱ、臨地実習、「③冊子作成のための記事の執筆活動」では講義や実験実習でのレポートの作成を挙げるものが多く、特に 3 年次に履修する実験実習や演習を通じた学びを活かして、本事業の必要な場面で活用していることがわかった。更に、本事業を 2 年後期や専門性との関連が低い課題の場合は 1 年次での開講も可能と思うが、その場合は今回必要と感じたスキルで、他の科目で学んでいる内容に関して、別途、事業プログラムの中で学ぶ機会を設定することの必要性が明らかとなった。

②参加者の意識調査 2 (対照群との比較)

参加学生を各学科のこの事業に参加していない学生を対照群として、ボランティア経験と学士力につ

いて比較検討した (図 6)。

その結果、情報システム工学科、栄養学科とも参加群の方がボランティア活動経験者の割合が高かった。次に表 2 に示した学士力 15 項目について比較したところ、両学科とも事業実施前後で向上した項目は 5 項目であり、両学科に共通していた上昇項目は、「目標を達成するために周りの人に呼びかけて一緒に行動する力」、「目標を達成するための方法やすべきことの順番を考えて準備する力」であり、情報システム工学科では専門性は活かせなかったと評価しているものの、「学校で学んだことや体験したことを自分の生活や周りの人たちの仕事と結びつけて考える力」に関しても上昇傾向が認められた。また、栄養学科では「言われたことをやるだけでなく、自分で目標を設定して粘り強く行動する力」や「目標を達成するために解決すべき問題を見つける力」「集団や社会生活の規則やルールを守って適切に行動する力」で上昇傾向がみられた。

次に同学科の対照群と比較したところ (図 7)、別の南オーストラリア州保健福祉スタディツアー参加者 (8 名) は 15 項目すべてにおいて実施前の学士力平均値が対照群を上回っており、かつ事業実施後すべての項目で学士力の上昇が認められた。一方、本事業参加の栄養学科学生の事業参加前の学士力は対照群に比べて「自分に必要な情報や資料を探したり、選びだしたりする力」や「自分の考えや意見を相手が納得するように伝える力」はやや高い値であったが、他の項目は同程度かやや低い状況であった。実施後の評価では、インタビュー活動や記事の作成活動において、課題が多く見つかったことが影響し、「目標を達成するために解決すべき問題を見つける力」、「人が話しやすい雰囲気を作って、人の意見をきちんと理解して聞く力」、「伝えたい情報を

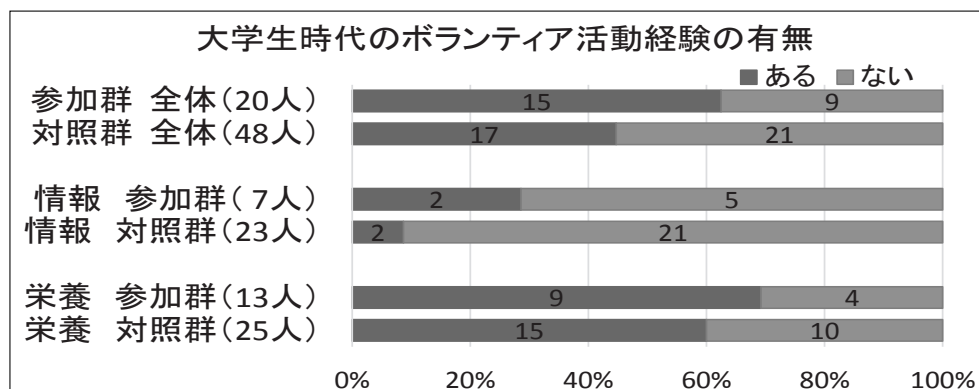


図 6 大学生時代のボランティア活動経験の有無について

意識調査に関する調査項目内容（学士力）	情報	栄養
(1)人から言われるのではなく、やらないといけないことを見つけて、自分から進んで取り組む力	0.0	0.1
(2)目標を達成するために周りの人に呼びかけて一緒に行動する力	0.3	0.2
(3)言われたことをやるだけでなく、自分で目標を設定して粘り強く行動する力	-0.4	0.3
(4)目標を達成するために解決すべき問題を見つける力	-0.4	0.3
(5)目標を達成するための方法やすべきことの順番を考えて準備する力	0.9	0.2
(6)解決すべき問題について、解決方法を工夫して考える力	-0.3	0.0
(7)自分の考えをわかりやすく整理して、相手に理解してもらえるように伝える力	0.0	0.1
(8)人が話しやすい雰囲気を作って、人の意見をきちんと理解して聞く力	-0.6	-0.1
(9)自分の考えだけにとらわれずに、自分とは違う考えや立場も尊重して理解しようとする力	-0.4	0.1
(10)グループの中で、自分がどんな役割をすればよいのかを理解する力	-0.4	0.0
(11)集団や社会生活の規則やルールを守って適切に行動する力	0.0	0.2
(12)自分に必要な情報や資料を探したり、選びだしたりする力	0.0	0.0
(13)学校で学んだことや体験したことを自分の生活や周りの人たちの仕事と結びつけて考える力	0.7	0.1
(14)自分の考えや意見を相手が納得するように伝える力	0.3	-0.2
(15)伝えたい情報をわかりやすいように工夫して伝える力	0.3	-0.1

表 2 学士力の調査項目内容と事業実施前後の各学科ごとの変化量

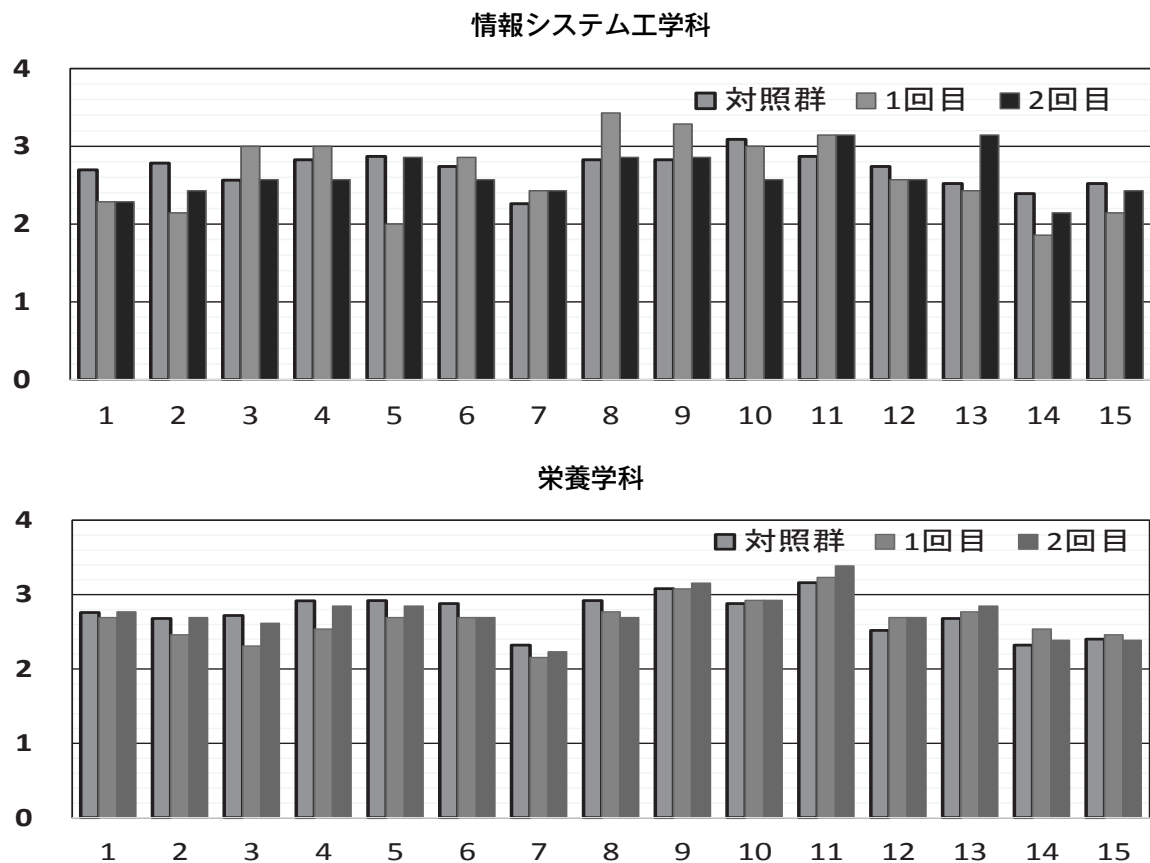


図 7 地域連携協働事業参加前後の学士力に関する自己評価の変化

わかりやすいように工夫して伝える力」について低下傾向にあったが、向上した6項目では、対照群とほぼ同程度の学士力となった。

これらのことから、アデレード保健福祉スタディツアーのようにすでに学士力の高い学生に参加者が偏っていたわけではなく、本事業に関しては、ボランティア経験者や学士力の状況から、一般的な栄養学科学士の学士力を向上させる学びの機会となった。

(2) 地域貢献事業としての評価

協働自治体の職員や市民を対象としたアンケート調査から、地域貢献事業としての評価を検討した(図4)。

事業終了後にアンケート用紙を配布し、郵送にて回収した。なお、調査対象者には個人情報の管理には十分に配慮した上で、今後の取り組みの改善に役立てることを周知しアンケートを実施した。回収率は備前市職員が6名(85.7%)、市民が12名(48%)であった。

地域貢献度の評価については、市民に対する貢献度は、とても思う22.2%、そう思う72.2%と高い評価を得たものの、一方あまり思わないという否定的意見も5.6%あり、自由記述欄では「冊子を作っただけにとどまらず、これをどう活用していくかが重要である」との記述が38%で見られた。このことから、冊子という成果物を作成したことは事業の成果が目に見える形になり、一定の評価を得たものの、継続的な地域貢献活動の必要性も提起された。

また、協働事業に関わることや作成した冊子が関わった自治体職員や市民の仕事や活動に役立ったこ

とも認められた。具体的には「自分の業務で関わる市民の活動を再認識するきっかけになった」「普段の業務ではあまり連携のない部署との連携事業で市役所内での業務の連携がスムーズになった」「備前市内の食に関わる人材を知るきっかけになり、今後自分の活動に活かせる」「自分たちの活動を振り返るきっかけになった」「学生の視点が新鮮であった」など、地域協働事業がこれまでの業務等のふりかえりや新たな気づきの機会となったことや今後の活動の展開を期待される内容であった。一方、自治体職員にとっては、本事業の実施時期が自治体にとり繁忙期の年度末に重なった点が負担感や困難間を増したことから、協働事業の実施時期については、双方で最適な時期の検討の必要性が示唆された。

またアクティブラーニングによる協働事業での学生の学習態度や担当教員の指導体制や対応に対しては、市役所職員、参加市民ともに全ての回答者が大変よいと思う、よいと思うと答えており、高い評価を得た。本事業の地域貢献に関する評価は事業参加者のみを対象としていることから、今後は一般市民への直接的なアンケート調査での評価も必要である。本事業を通じて職に関する人財のネットワーク作りの基礎資料を提供できたことから、地域貢献事業としての役割を果たしたと考えられた。

(3) 受け入れ側の備前市役所職員の評価

本事業にコーディネーターとして関わった職員は企画政策課を窓口し、5つの係から計7名となった。このように多数のコーディネーターを必要としたことは、この活動内容が食に拘わる人材の発掘と情報

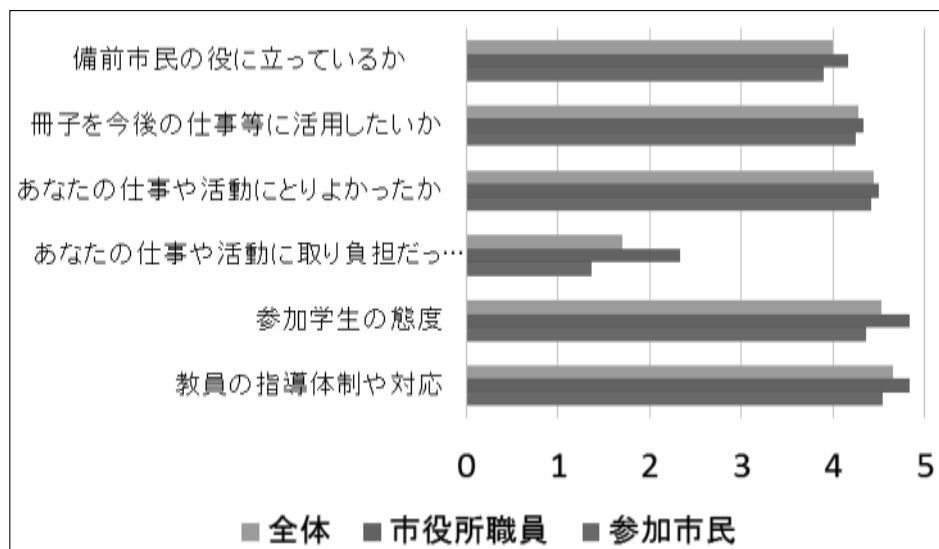


図8 地域貢献に関する調査結果

発信であったことが一因である。事業の遂行に当たり、備前市役所側でもコーディネーター同士の打ち合わせ等が必要になり、そのことをきっかけに、これまでかわりの少なかった他部署の業務内容等を知るきっかけになったこと、同時に取材対象は担当コーディネーター自身が業務の中で拘わっている市民でもあるため、自分の業務を振り返るきっかけになった、あるいは業務で拘わる市民の仕事や地域活性化に対する想いを知ることができた点を本事業にかかわって良かった事として捉えていた。また、学生の熱心な活動姿勢や成果物である冊子のタイトルや原稿に、学生ならではの斬新な魅力を感じることができた点も、非常に評価して頂いた。

一方、事業開始初期には、この事業目的（学生教育と地域貢献の両立）等が理解しにくく、活動の推進に戸惑う面があったことが指摘された。

5. 今後の課題

国立教育政策研究所では社会教育行政と大学等を中心とする多様なボランティア推進主体との連携の在り方について検討している¹⁴⁾。その報告書では学生ボランティア等の特色ある活動事例を①大学と行政が連携し、地域の社会教育事業に学生ボランティアを生かしている事例、②学生ボランティアが地域活性化のために活躍している事例、③大学のサービスラーニングとして学生がボランティア活動をしている事例、④大学の専門教育プログラムが地域のボランティア活動等と結び付いた事例、⑤学校支援に学生ボランティアが活動している事例に分類し、聞き取り調査を行っている。その結果、社会教育における体験活動・ボランティア活動の推進には、①社会教育に求められる役割として学生を受け入れる「活動の機会の提供」と大学と地域社会を結び付ける「活動の機会のコーディネート」があること。②学生のボランティア活動を推進するための環境の整

備前市における地域連携協働事業の活動の様子

12.25 備前市役所職員との GW

① グループワーク（事前学習）



② インタビュー



③ 記事の執筆、冊子の作成



備が必要であること。③学生のボランティア活動への欲求や大学教育のニーズと、地域社会の教育力とを結ぶ「教育マッチングシステム」の構築が重要であることが挙げられている。これらを踏まえて、本事業に関する今後の課題について以下に5つの観点から述べる。

(1) 学びの設計について

アクティブラーニングの実施においては以下のような教育効果が期待される。①社会問題や活動の推進課程の中から取り組むべき課題を見つけ出すことができる。②課題の解決（活動の推進を含む）に対して、最適な解決策を創り出すことができる。③解決策の検討（活動の推進を含む）にあたって、自らの学術的専門性を活用することができる。④他者とともに課題を解決（活動の推進を含む）していく上で必要な対人関係能力を獲得する。

経験学習型教育実践においては、学習抜きにして実践に没頭したり、学習抜きに実践に向かったりするという問題点が指摘されている^{15,16)}。本事業においても、上述のような教育効果、すなわち自己と他者のかかわりを通して課題解決能力の向上を支援することと、地域に貢献することを両立するには、それぞれに必要な「学び」の要素を経験活動の中に意図的に設計していく必要がある。どのような学科の学生にどのような力を身につけさせるために実施するのか、また、地域貢献に対する達成感を学生自身が実感するためにも、目的に応じた学びの要素と課題の設定（課題の選定）が重要である。

(2) 大学側の課題

①コーディネーターの役割とマンパワーの確保

地域連携協働事業を通じた教育と地域貢献の両立には、大学の教育ニーズと地域社会の課題や教育力とをマッチングさせることが必要であり、そのためのコーディネートを担当する組織・システムの構築や担当する教職員の確保・育成が課題である。

②ファシリテーターの役割とマンパワーの確保

教育として実施するためには、少人数でのグループ活動が必要になる。経験活動を通じた学生の学びを支援する重要な要素である少人数でのグループワークや事前学習・振り返り活動をファシリテートする教員の人数が必要であり、そのため担当する教員の育成が急務である。次に担当教員は表1に示す

ように事業にかかわることで相当数の時間を費やすことになり、さらに教員間の打ち合わせも含めると2単位程度の演習と同程度の負担になる。よって、ファシリテーター役の教員の確保（質と人数）が課題である。

(3) 受け入れ側との課題

①取り組むテーマについて

受け入れ側の備前市からは「もっと頻繁にあるいは中長期的にかかわってほしい」、「活動内容が地場産物を使った新商品の開発・販売なども含めてもっと自由な発想でかかわってほしい」という希望がでた。備前市が抱えている課題や解決してほしいと思う課題と、大学側が教育として取り組みたい（教育の要素を含みやすい）課題との調整が、今後の課題となる。

②コーディネーターの役割とマンパワーの確保

従来の単発の体験型ボランティア活動と異なる地域貢献を通じた学生の教育活動に関して理解を示し、支援できる受け入れ先の確保や地域のコーディネーターの確保育成が課題である。

6. 総 括

備前市との地域連携協働事業では①情報システム工学科と栄養学科というこれまで共通での教育機会のなかった学科同士を組み合わせることでチームを作りグループワーク（GW）活動を行うことで他者とのかわりから自己の認識を深める機会、②地域の人へのインタビューを通じて地域の現状や課題への理解を深めるとともにコミュニケーション能力を高める機会、③冊子作成のための記事の執筆を通して自分の意見や考えを的確に表現する力を育成する機会を学生には提供することができ、到達目標とした地域志向を高めることや基礎的学士力の向上が認められた。一方、設定した課題が食に関するテーマであったことから、情報システム工学科の学生にとり専門性の向上に関しての寄与が少なかった点や学生がより継続的に地域と関わる等、地域課題の設定を吟味することでより地域貢献度の高い事業プログラムとすることが課題である。

また、地域貢献事業としても連携自治体や参加市民から一定の評価を得ており、アクティブラーニングによる地域連携共同事業は、地域志向型学生の育

成と地域貢献活動の推進に寄与する可能性が認められた。

7. 謝 辞

本取り組みにおいて学生の取材活動にご協力いただきました備前市民および関係機関の方々に深謝いたします。また本取り組みを実施するにあたり、ご支援いただきました本学デザイン学部准教授斎藤美絵子先生、准教授西田麻希子先生にお礼申し上げます。

8. 参考文献

- 1) 平成 20 年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書
- 2) 井下理：体験型学習の意義と課題，IDE 現代の高等教育 530, 6-13, 2011
- 3) 河井亨他：サービス・ラーニングにおけるリフレクションとラーニング・ブリッジングの役割：立命館大学「地域活性化ボランティア」調査を通じて，日本教育工学会論文誌 36 (4)，419-428, 2013
- 4) 平成 26 年度文部科学白書：
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201501/1361011.htm
- 5) 保健福祉学部の多専門職連携教育「チームガバナビリティ演習」，OPU フォーラム要旨集，p43, 2015
- 6) 平成 18 年度現代 GP「実践的チームガバナビリティ育成教育」報告書，2008
- 7) Hatcher, J.A etc：Reflection Bridging the Gap between Service and Learning., College Teaching, 45 (4)，153-158, 1997
- 8) 倉本哲夫サービス・ラーニングの授業構成因子に関する研究―「リフレクション」との関連性に着目して，教育方法学研究，第 30 巻，59-70, 2005
- 9) 平成 20 年度 大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書 日本学生支援機構，2009
- 10) 東日本大震災復興学生ボランティア「大学生の参加経験に関するアンケート調査」報告書，一般社団法人公立大学協会，東日本大震災復興学生ボランティア等に関する作業部会，2011
- 11) 災害ボランティア経験が持つ大学生への教育効果－高等教育研究書，広島大学高等教育研究開発センター 学術情報，126 号，2014
- 12) Ash, S.L, etc：Generating, Deepening, and Documenting Learning：The Power of Critical Reflection in Applied Learning., Journal of Applied Learning in Higher Education, 1 (1)，23-48, 2009
- 13) Whitney, B, etc：Research on the Role of Reflection in International Service-Learning., International Service Learning, Stylus Publishing, Sterling, VA, 145-187, 2010
- 14) 社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携モデルの開発に関する調査研究報告書」文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践センター，2017.6
- 15) Mintzberg, H., Managers not MBAs., Berrett-Koehler, San Francisco, 2004
- 16) Raelin, J.A., Work-based Learning., Jossey-Bass, San Francisco, 2008

Educational effect of regional cooperation collaboration and evaluation of regional contribution

MEGUMI KUBOTA*, RIKAKO INOUE*, YUTAKA ISHII**,
YOICHIRO SATO**, KAZUMASA YOKOTA***, CHIHIRO OKANO***,
BIZEN CITY****

**Department of Nutritional Science, Okayama Prefectural University (111 Kuboki, Soja, Okayama, Japan)*

***Faculty of Computer Science and Systems Engineering, Okayama Prefectural University (111 Kuboki, Soja, Okayama, Japan)*

****Local Joint Research Mechanism, Okayama Prefectural University (111 Kuboki, Soja, Okayama, Japan)*

*****Bizen City (126 Higashi-katakami, Bizen, Okayama, Japan)*

Abstract The present study aimed to assess the educational effects of “collaborative projects for the promotion of regional cooperation” on students and their contribution to the community. Okayama Prefectural University implements an active-learning program (to provide opportunities for practical learning) in collaboration with local governments and NPOs to train community-oriented students with expertise. The project, or practical learning program, was conducted in Bizen City to : promote the health of its citizens and activities for dietary education, interview the citizens involved in the revitalization and development of the community through food-related activities, introduce skilled and competent people to the public, and contribute to the promotion of health and dietary education in the city. According to the reports submitted by students and the results of a questionnaire conducted following the completion of the program, the majority of them became more community-oriented-a learning goal, and there was an increase in their awareness of the importance of improving basic learning skills. Furthermore, a questionnaire survey involving the staff of participating local governments and citizens interviewed was also conducted to assess the program as a community contribution project. According to the results of the questionnaire, the project was not only helpful for the citizens, but it also contributed to the work and other activities of the staff of participating local governments and citizens interviewed. The project yielded results that are consistent with the educational goal : “increasing the community-oriented minds of students”, and collaborative local government positively assessed the contribution of the project. Therefore, the continuation of the project is of significance.

Keywords : Educational effect, Regional contribution, Active learning